

## ◆◆◆ 本町の財政状況について ◆◆◆

平成20年度より「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、特別会計、企業会計及び一部事務組合などを連結した負債の比率等の新たな財政指標(健全化判断比率)が設けられました。

平成21年度からその指標を超える団体は早期健全化計画や外部監査等を義務づけられ、起債の制限を受けることとなりました。

健全化判断比率とは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称であり、例年、決算認定を経て、ホームページ上でも公表しております。

本町の令和2年度決算に基づく健全化判断比率は、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はマイナスであり、実質公債費比率は10.5%、将来負担比率は133.8%で、実質公債費比率については、県平均7.7%を上回り、将来負担比率についても県平均19.2%よりも高い数値であり、本町の財政規模に対して元利償還金及び将来にわたる負債の割合が県平均よりも高い状況にあります。4指標ともに健全化判断比率の基準内となっております。

また、経常収支比率については、令和2年度は97.3%と令和元年度より5.4ポイント悪化しました。

自主財源である町税収入等が年々減少する中、平成27年度をもって合併特例法の特例措置が終了し、普通交付税及び臨時財政対策債が平成28年度より段階的に削減され、自主財源不足を補うための財源も減少して参りました。

この様に歳入の減少と、人件費、公債費、扶助費等の義務的経費等の増大により、歳出を歳入で賄えない「歳出超過」が恒常化しております。

3町合併後に進めるべきであった公共施設の統廃合にも手を付けず、既存事業を見直すこと無く、町民生活の向上に繋がるとの思いの中で、新規事業を展開していくうちに財政状況の悪化を招いていたという要因も反省しなければなりません。

ここ近年で急に財政が悪化したということではなく、財政指標的には基準内ではあっても、じわじわと苦しくなっており、経常経費の削減を進めていかなければなりません。

令和2年度の決算により4年連続の赤字を計上することとなり、また、給付型事業などの既存事業、公共施設等の見直しと自主財源増のために公共料金や使用料等の受益者負担の検討を始めたことで「本町の財政は大丈夫なのか」との不安を煽る形となってしまいました。

財政破綻を招かぬよう、これ以上の財政悪化を防ぐため、機構改革を進め、経費削減の努力・普通建設事業の大幅な削減等を実施していかなければなりません。

本町の基金残高の推移は別表のとおりですが、数年先には充当可能財源である財政調整基金・減債基金・地域振興基金が底をつく事態も想定されるため、財政の抜本的な見直しのため、厳しい令和4年度予算の編成となりました。

本町の財政4指標等(H29-R2)

(単位:千円、%)

	H29	H30	R1	R2	備考
実質単年度収支	△83,595	△563,449	△166,739	△13,579	当該年度の実際の黒字・赤字額
財政力指数	0.34	0.34	0.33	0.33	財源の余裕度。1に近いほど余裕がある。
経常収支比率	84.9	87.3	91.9	97.3	人件費・公債費等の義務的経費に、町税・地方交付税等の経常的な収入の一般財源がどの程度充当されているかの割合。100%で残り無し。
実質公債費比率	7.8	9.1	9.9	10.5	町の借入金(地方債)に対する返済額(公債費)の、町の財政規模に対する割合。18%で制限される。
将来負担比率	110.1	128.2	140.7	133.8	町の借入金(地方債)等の負債大きさの、町の財政規模に対する割合。350%で財政健全化計画の策定となる。
地域振興基金繰入金	99,465	128,100	133,000	127,700	合併に関係するソフト事業に対して充当。
実質的な赤字額	△183,060	△691,549	△299,739	△141,279	実質単年度収支から地域振興基金繰入金を差し引いた額
			4年間合計	△1,315,627	令和2年度町税決算額 1,658,103 千円

## 基金残高の推移

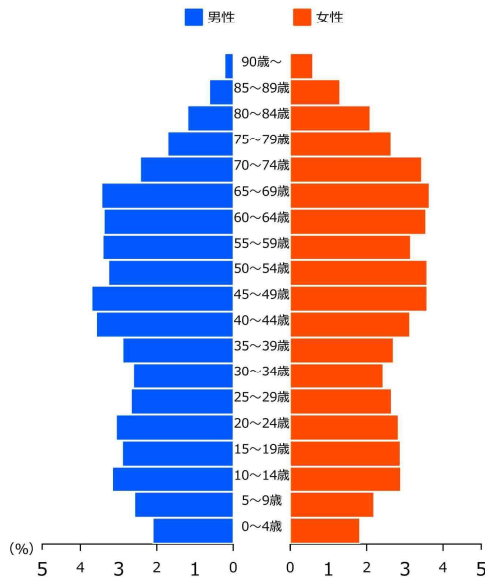
(単位：千円)

区分	H29残高	H30残高	R1残高	R2残高	期間増減額
<b>財政調整基金</b>	<b>2,350,899</b>	<b>1,831,033</b>	<b>1,831,756</b>	<b>1,812,906</b>	<b>△ 537,993</b>
<b>減債基金</b>	<b>340,864</b>	<b>341,029</b>	<b>341,208</b>	<b>341,361</b>	<b>497</b>
地域福祉基金	449,760	449,794	450,109	450,403	643
<b>地域振興基金</b>	<b>1,262,281</b>	<b>1,284,391</b>	<b>1,251,499</b>	<b>1,124,033</b>	<b>△ 138,248</b>
まごころ基金	17,612	67,819	18,022	18,025	413
水と土保全対策基金	27,754	27,764	27,769	27,773	19
町立保育所振興基金	44	44	44	44	0
都市計画事業基金	2,115	2,115	2,115	2,116	1
印章資料取得基金	1,108	1,108	1,108	1,108	0
市川大門育英奨学基金	4,601	4,602	4,603	4,603	2
大門碑林公園石造物購入基金	7,043	7,044	7,045	7,046	3
土地開発基金	269,254	269,296	269,353	269,380	126
六郷育英奨学基金	39,506	40,013	40,617	40,721	1,215
ふるさと納税基金	0	0	1,575	6,575	6,575
ごみ処理広域化準備基金	0	0	2,672	6,042	6,042
正子奨学基金	0	0	50,011	48,519	48,519
森林環境譲与税基金	0	0	0	0	0
過疎地域自立促進基金	0	0	0	30,000	30,000
<b>計</b>	<b>4,772,841</b>	<b>4,326,052</b>	<b>4,299,506</b>	<b>4,190,655</b>	<b>△ 582,186</b>

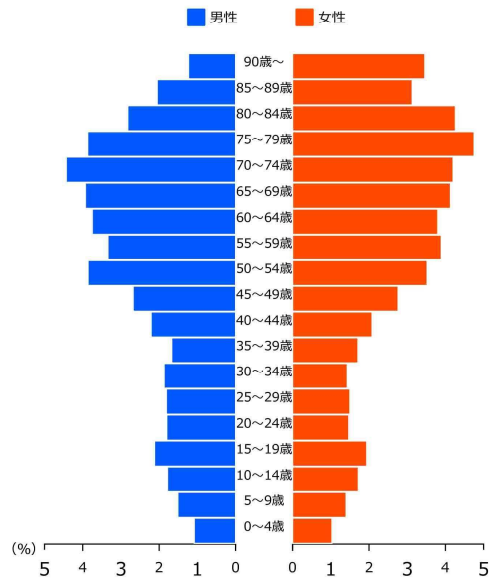
## 人口ピラミッド

山梨県市川三郷町

1995年



2025年



老年人口 (65歳以上) : 4,636人 (23.31%)  
 生産年齢人口 (15歳~64歳) : 12,318人 (61.95%)  
 年少人口 (0歳~14歳) : 2,931人 (14.74%)

老年人口 (65歳以上) : 5,480人 (42.26%)  
 生産年齢人口 (15歳~64歳) : 6,380人 (49.21%)  
 年少人口 (0歳~14歳) : 1,106人 (8.53%)

【出典】  
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】  
2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。